

## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	224
■ 自己資本の構成	225
■ 自己資本の充実度	232
■ 信用リスク	233
■ 信用リスクの削減手法	241
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	241
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	242
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	248
■ マーケット・リスク	249
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	251
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	252
■ 銀行勘定における金利リスク	252
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	253
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	254
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	254
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	255
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	255

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

<p>自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因</p>	<p>自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。</p> <p>さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。</p> <p>当社では平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。</p>
<p>連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末は52社、平成29年度中間期末は49社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services &amp; Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他</p>
<p>自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。</p>
<p>連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。</p>

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

<p>その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額</p>	<p>平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する会社はありません。</p>
---	---

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,772,089		1,830,593	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		768,045	
2	うち、利益剰余金の額	1,029,270		1,081,568	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,899		19,020	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	294,556	196,371	453,282	113,320
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,848		1,533	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	18,357		7,194	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	18,357		7,194	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,087,852		2,292,604	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	93,595	62,397	90,390	22,597
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	47,938	31,959	31,689	7,922
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	45,656	30,437	58,701	14,675
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12,519	8,346	△ 95	△ 23
12	適格引当金不足額	475	317	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	89,340	59,560	159,572	39,893
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	12,360	3,090
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—	—	—	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	195,930		262,227	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,891,921		2,030,376	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,514		10,570	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,114		50,095	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	60,000		50,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	113		94	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△2,039		△ 81	
	うち、為替換算調整勘定の額	△2,039		△ 81	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	118,588		155,584	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	1,023	255
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,511		6,653	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	7,595		3,393	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	9,757		3,260	
	うち、適格引当金不足額	158		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	29,044		7,677	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	89,543		147,906	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,981,465		2,178,283	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	35,000		133,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,144		2,847	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,692		200,576	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7		8,841	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7		6	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		8,834	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	131,881		73,898	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	152,251		74,979	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△20,881		△1,409	
	うち、土地再評価差額金の額	511		327	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	410,725		419,164	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	40	27	52	13
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	1,482	370
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	110	73	237	59
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	32,211		4,531	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	24,363		4,528	
	うち、適格引当金不足額	158		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	—		2	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,688		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	32,362		6,303	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	378,363		412,861	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,359,828		2,591,145	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	80,351		55,923	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	20,680		11,415	
	うち、退職給付に係る資産の額	59,560		39,893	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	27		13	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	—		4,086	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		291	
	うち、少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		157	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	83		66	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,549,416		12,604,265	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.38%		16.10%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.15%		17.28%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	20.43%		20.55%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,783		208,639	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	79,606		61,297	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,465		121	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	7		6	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,507		3,571	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		8,834	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	50,636		58,786	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,114		50,095	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,075		50,094	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,555		5,018	

**貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)**

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

**1. 株主資本**

**(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	443,766	
利益剰余金	1,029,270	1,081,568	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,790,988	1,849,613	

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,790,988	1,849,613	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	768,045		1a
うち、利益剰余金の額	1,029,270	1,081,568		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

**2. 無形固定資産**

**(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	121,242	116,683	
有価証券	16,227,785	14,668,784	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	60,908	22,642	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	23,028	25,117	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く)に係る税効果相当額

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	79,897	39,612		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	76,094	73,376	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
退職給付に係る資産	215,363	288,499	
上記に係る税効果	66,463	89,034	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	148,900	199,465		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	4,072	2,810	
繰延税金負債	235,526	249,093	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,028	25,117	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,463	89,034	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1,465	121	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,465	121		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,620	△10,983	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	20,865	△119	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	555,967	612,533	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	12,892	52,200	
有価証券	16,227,785	14,668,784	
貸出金	13,715,776	14,488,887	劣後ローン等を含む
その他資産	1,020,070	1,587,473	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	148,504	122,085	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,024,136	849,588	金融派生商品等を含む



## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	67	65		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	67	65		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	62,783	227,222		
普通株式等Tier1相当額	—	15,450		18
その他Tier1相当額	—	1,278		39
Tier2相当額	—	1,852		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	62,783	208,639		72
その他金融機関等（10%超出資）	99,013	61,594		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	—		40
Tier2相当額	184	296		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	79,606	61,297		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	162,591	151,130	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,848	1,533	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,514	10,570	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,144	2,847	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	2,001,581	3,464,281	
社債	824,732	865,170	
合計	2,826,313	4,329,451	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	35,000	133,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,437	5,318
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,160	4,961
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,257	4,091
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3	3
ソブリン向けエクスポージャー	44	54
金融機関等向けエクスポージャー	407	353
居住用不動産向けエクスポージャー	177	173
その他リテール向けエクスポージャー	37	31
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	232	255
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	160	206
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	116	150
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	116	128
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	21
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,207	1,660
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	162	497
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	876	1,038
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	167	124
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	654	1,575
CVAリスクに対する所要自己資本の額	204	213
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	9	14
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	—	18
合計	7,513	8,763

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証（株）及び（一社）レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただけのものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	61	52
うち金利リスク	9	12
株式リスク	0	0
外国為替リスク	51	39
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	480	934
合計	542	987

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	504	457
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	180	211
合計	685	669

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
連結総所要自己資本額	9,239	10,083
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,190	8,339
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	64	44
マーケット・リスク相当額	542	987
オペレーショナル・リスク相当額	685	669
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	821	87

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	228,440	134,913	6,366	465,060
標準的手法	2,970	822	474	24,608
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	232,837	109,894	4,386	465,401
標準的手法	5,880	262	640	35,003
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	200,546	109,156	5,874	418,866	583	
海外	30,864	26,579	966	70,803	—	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	203,402	80,277	4,114	419,437	985	
海外	35,316	29,879	912	80,968	4	
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	28,565	4,339	470	39,360	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	109,444	3,943	5,014	200,089	0	
不動産業	20,951	721	344	22,641	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,625	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,430	—	—	12,430	61	
国・地方公共団体	18,282	119,753	—	155,392	0	
その他	9,080	3,873	501	20,953	1	
合計	231,411	135,736	6,840	489,669	583	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,350	5,023	328	42,206	813	
卸小売業	11,717	979	133	13,587	0	
建設業	1,265	10	12	1,640	6	
金融・保険業	110,969	4,023	3,569	224,614	0	
不動産業	20,977	728	187	22,659	56	
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,288	2	
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37	
個人	12,173	—	—	12,174	59	
国・地方公共団体	21,152	92,521	—	137,669	—	
その他	9,923	4,270	598	20,265	13	
合計	238,718	110,156	5,027	500,405	990	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	88,847	17,162	1,877	188,703
1年超3年以下	32,012	37,251	2,366	71,630
3年超5年以下	25,331	26,627	1,696	53,787
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,869	43,203	648	71,950
その他 <sup>(注3)</sup>	44,133	—	—	78,628
合計	231,411	135,736	6,840	489,669

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	87,864	14,726	2,610	209,007
1年超3年以下	31,723	33,958	1,550	67,296
3年超5年以下	29,586	16,559	257	46,460
5年超7年以下	13,100	9,377	117	22,656
7年超	32,657	35,534	491	68,895
その他 <sup>(注3)</sup>	43,787	—	—	86,088
合計	238,718	110,156	5,027	500,405

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,085	6,725	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	1,637	△9,771	5,116	3,625
うち国内	1,637	△9,771	5,116	3,625
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,724	△3,044	46,814	△13,077

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,085	6,725	41,696	△16,702
個別貸倒引当金	1,637	△9,771	5,116	3,625
うち製造業	228	△9,355	148	△44
卸小売業	50	18	4	△36
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	173	△41	46	△29
各種サービス業	62	△3	39	△3
運輸業	—	—	2,874	2,874
個人	16	△300	23	12
国・地方公共団体	—	△7	—	—
その他	1,106	△80	1,981	853
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,724	△3,044	46,814	△13,077

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	337	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	4	11
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	19	37
合計	362	49

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	19,921	2,546	27,515	2,450
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,193	2,005	3,448	3,448
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	24	24	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,274	0	1,883	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	22	—	—	—
合計	23,437	4,577	32,870	5,922

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55	51
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	55	51
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	636	1,940
うちリスク・ウェイト：300%	624	1,899
リスク・ウェイト：400%	11	41

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,109	67,940	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,466	47,220	6,245	9,256	47.12%	1,883
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.84%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,068	76,705	10,362	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,046	43,678	5,368	8,614	44.41%	1,542
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.48%	35.79%	—	48.69%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,439	7,116	2,322	51	60.39%	2,292
債務者格付4～9	4,525	2,036	2,488	25	60.39%	2,473
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.21%	—	22.60%
債務者格付4～9	0.36%	37.94%	—	42.47%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,018	8,838	2,180	36	59.97%	2,158
債務者格付4～9	4,327	2,347	1,980	23	59.97%	1,966
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.38%	—	18.59%
債務者格付4～9	0.19%	37.35%	—	36.02%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,155	0.07%	107.12%
債務者格付4～9	2,048	0.32%	147.78%
債務者格付10～11	28	7.22%	508.80%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,172	0.07%	106.91%
債務者格付4～9	2,077	0.25%	140.36%
債務者格付10～11	12	8.05%	531.65%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。



内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,177	12,086	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,138	12,047	90	—	—	90
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	166	152	13	29	14.94%	9
うち非デフォルト	156	143	12	29	14.97%	8
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	889	873	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	28	27	0	—	—	0

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.42%	33.54%	—	36.62%
うち非デフォルト	12	3.64%	32.52%	—	38.96%
デフォルト	6	100.00%	49.49%	49.49%	—
その他リテール（事業性）	6	3.96%	27.31%	—	22.11%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.79%	29.79%	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	11,963	11,886	76	—	—	76
うち非デフォルト	11,923	11,847	76	—	—	76
デフォルト	40	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	143	133	10	21	14.80%	7
うち非デフォルト	134	125	9	20	14.84%	6
デフォルト	8	8	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	800	787	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.65%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.56%	39.56%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.82%	33.12%	—	35.72%
うち非デフォルト	12	3.96%	32.04%	—	38.05%
デフォルト	6	100.00%	49.75%	49.75%	—
その他リテール（事業性）	6	3.24%	27.53%	—	22.08%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.15%	30.15%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
平成27年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成28年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△51	△331
平成28年度 損失額の推計値	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,639	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,636	—
ソブリン向けエクスポージャー		1	—
金融機関等向けエクスポージャー		1	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		941	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー		2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,780	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	6,038	4,055
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,842	5,027
うち外国為替関連取引および金関連取引	8,151	6,803
金利関連取引	2,086	1,440
株式関連取引	11	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△3,408	△3,226
担保の額	2,581	2,344
うち預金	—	—
有価証券	10	729
その他	2,570	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,842	5,027
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中間期		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引					
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,563		3,836	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,885		3,106	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	678		729	
オリジネーター分合計	3,563	—	3,836	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	/
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—	
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPSポンサー	928	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—	
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—	
投資家分	17,648	—	—	—	12		
うち住宅ローン証券化	3,910	—	—	—	—		
アパートローン証券化	359	—	—	—	0		
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	8,539	—	—	—	—		
その他資産証券化	3,485	—	—	—	12		

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—



(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	17,648	—	129	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	17,428	—	110	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	12	—	12	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

**(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)**

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

**原資産に関連する情報**

---

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーに関連する情報**

**(原資産種類別の情報)**

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)**

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)**

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)**

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	15.8	30.2	6.8	14.9	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	1.8	3.1	1.1	1.4	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	2.7	1.0	1.1	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	0.5	3.0	0.2	0.9	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	16.0	30.9	6.6	15.6	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.1	—	—	2.1	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	84.2	126.0	43.0	66.7	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

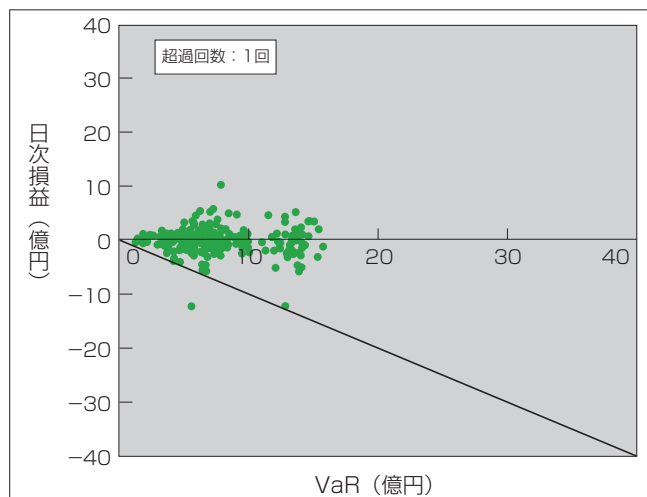
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

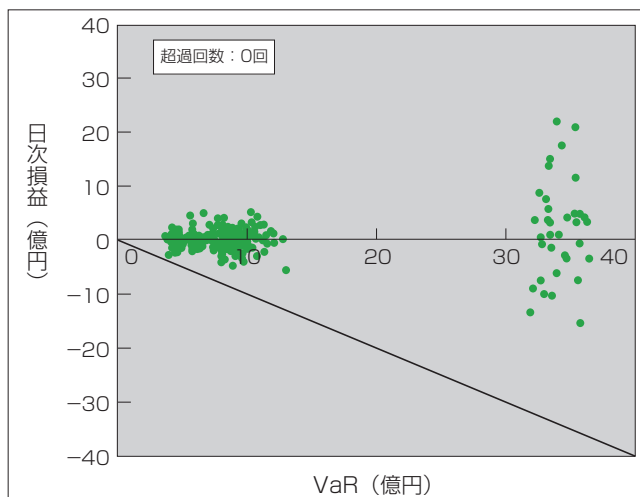
バック・テストの状況

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

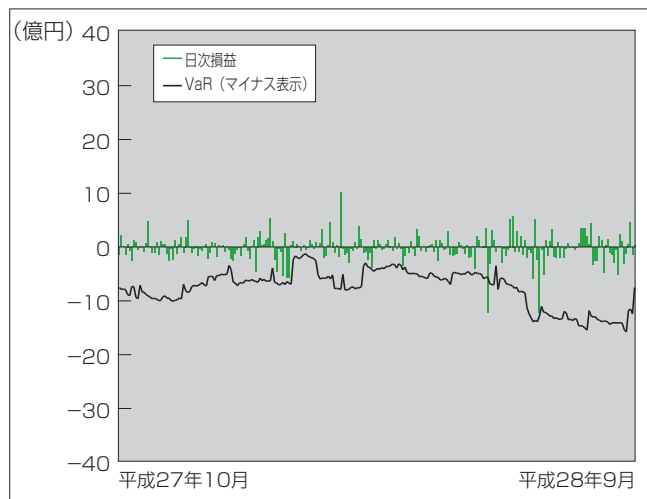
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

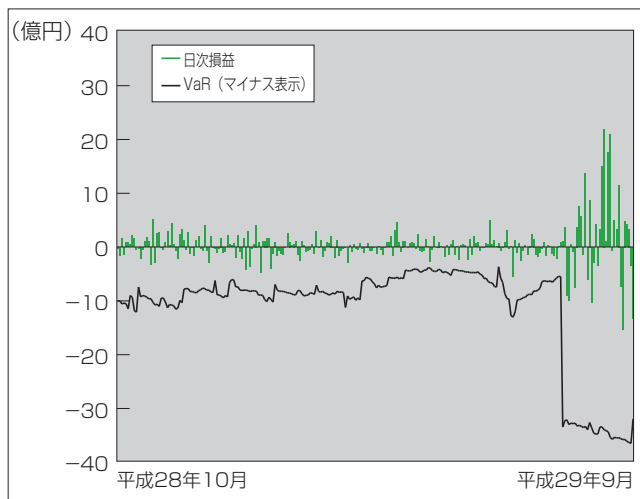
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	9,263	9,263	12,126	12,126
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	224	—	372	—
合計	9,488	—	12,498	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	15,191	△825	△899	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,925	9,263	4,337	5,727	12,126	6,398

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,386	10,594
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	6,935	9,836
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	279	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	170	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	1	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	947	1,055	802	885	646	787	493	674
うち円	566	686	440	482	112	138	95	127
ドル	391	474	305	424	531	647	393	528
ユーロ	356	510	284	299	151	198	95	174
株式	173	216	108	176	314	387	204	320
全体	1,058	1,179	919	1,000	810	962	639	847

- (算出の前提)  
ヒストリカル・シミュレーション法  
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

### アウトライヤー比率の状況

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
アウトライヤー比率	8.98%	9.34%

- (算出の前提)  
計測方式：金利感応度法  
金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	41,155,195	43,882,519
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	42,456,889	45,366,276
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,301,694	1,483,756
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	212,456	270,000
3		オン・バランス資産の額 (イ)	40,942,738	43,612,519
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	393,254	270,664
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	359,910	336,919
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	184,556	292,637
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	70,427	33,013
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	867,293	867,206
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	38,205	194,569
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	50,356	65,540
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	88,561	260,110
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,205,768	3,475,425
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,707,406	1,860,164
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,498,361	1,615,261
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,981,465	2,178,283
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	43,396,955	46,355,096
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.56%	4.69%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではありません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると133%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	16,576,553		16,389,476	
<b>資金流出額（2）</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,043,910	916,795	9,963,898	909,968
3 うち、安定預金の額	1,255,752	37,673	1,238,992	37,170
4 うち、準安定預金の額	8,788,158	879,123	8,724,907	872,798
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,034,962	13,793,005	14,590,996	13,346,601
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	95,431	23,858	102,786	25,697
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,997,664	11,827,280	12,696,051	11,528,746
8 うち、負債性有価証券の額	1,941,867	1,941,867	1,792,158	1,792,158
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	65,863		79,799	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,424,334	858,136	2,453,677	884,021
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	566,966	566,966	603,755	603,755
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,857,368	291,170	1,849,922	280,267
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,323,275	1,113,076	1,252,191	1,043,906
15 偶発事象に係る資金流出額	6,391,164	70,828	6,369,321	67,600
16 資金流出合計額	16,817,703		16,331,894	
<b>資金流入額（3）</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	533,905	0	828,359	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,358,777	1,824,404	2,178,270	1,641,912
19 その他資金流入額	1,403,049	486,914	1,580,156	418,608
20 資金流入合計額	4,295,731	2,311,318	4,586,785	2,060,520
<b>連結流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	16,576,553		16,389,476	
22 純資金流出額	14,506,385		14,271,374	
23 連結流動性カバレッジ比率	114.2		114.8	
24 平均値計算用データ数	62		62	

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。



## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。  
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。



## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	258
■ 自己資本の充実度	265
■ 信用リスク	266
■ 信用リスクの削減手法	275
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	275
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	276
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	282
■ マーケット・リスク	283
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	285
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	286
■ 銀行勘定における金利リスク	286
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	287
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	287
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	288
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	288

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,697,899		1,772,719	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		749,544	
2	うち、利益剰余金の額	970,436		1,042,195	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,899		19,020	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	318,729	212,486	459,824	114,956
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,016,629		2,232,544	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	24,596	16,397	36,803	9,200
8	うち、のれんに係るものの額	262	175	322	80
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	24,333	16,222	36,481	9,120
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	12,535	8,357	△106	△26
12	適格引当金不足額	788	525	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	110,910	73,940	167,230	41,807
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	9,183	2,295
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	148,831		213,111	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,867,798		2,019,432	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000		50,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	110,000		145,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	775	193
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	640		608	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) のうち、のれんに係るものの額	175		80	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) のうち、のれんに係るもの以外のものの額	202		527	
	うち、適格引当金不足額	262		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,174		1,383	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	97,826		143,617	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,965,624		2,163,049	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	35,000		133,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		8,341	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		8,341	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	131,447		73,574	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	151,819		74,656	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△20,883		△1,409	
	うち、土地再評価差額金の額	511		327	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	407,140		415,493	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	1,097	274
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	69	46	184	46
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	262		2	
	うち、適格引当金不足額	262		—	
	うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額	—		2	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	332		1,284	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	406,807		414,208	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,372,431		2,577,258	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	99,552		53,795	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	16,019		8,592	
	うち、前払年金費用の額	73,940		41,807	
	うち、少数出資金融機関等の普通株式の額	—		3,002	
	うち、少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—		220	
	うち、少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—		118	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	9,536		—	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	56		53	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	10,874,557		12,533,426	
	<b>単体自己資本比率</b>				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	17.17%		16.11%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.07%		17.25%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	21.81%		20.56%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,325		209,259	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	126,703		80,743	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		8,341	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	53,856		61,417	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,000		50,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	39,999		49,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	6,555		5,018	

**貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(平成28年度中間期末、平成29年度中間期末)**

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

**1. 株主資本**

**(1) 貸借対照表**

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
資本金	324,279	324,279	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	422,083	425,265	
利益剰余金	970,436	1,042,195	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,716,799	1,791,739	

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,716,799	1,791,739	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	749,544		1a
うち、利益剰余金の額	970,436	1,042,195		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

**2. 無形固定資産**

**(1) 貸借対照表**

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
無形固定資産	59,063	65,477	
上記に係る税効果	17,875	19,197	無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く)に係る税効果相当額

**(2) 自己資本の構成**

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	40,556	45,601	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74



### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
前払年金費用	267,356	302,341	
上記に係る税効果	82,506	93,302	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	184,850	209,038		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	249,411	252,323	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,232	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,875	19,197	
前払年金費用の税効果勘案分	82,506	93,302	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
繰延ヘッジ損益	△59,601	△10,996	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	20,892	△132	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
特定取引資産	555,967	612,533	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	12,892	52,200	
有価証券	16,268,532	14,774,534	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	13,573,206	14,307,608	劣後ローン等を含む
その他資産	832,269	1,382,928	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	148,504	122,085	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	912,339	660,219	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,325	223,079		
普通株式等Tier1相当額	—	11,479		18
その他Tier1相当額	—	968		39
Tier2相当額	—	1,372		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,325	209,259		72
その他金融機関等（10%超出資）	146,041	80,975		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	—		40
Tier2相当額	116	231		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	126,703	80,743		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
非支配株主持分	—	—	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000	50,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考
借入金	2,105,034	3,554,644	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	824,732	865,170	
合計	2,929,767	4,419,815	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	35,000	133,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,301	5,125
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,185	4,998
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,262	4,097
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	3	3
ソブリン向けエクスポージャー	44	54
金融機関等向けエクスポージャー	420	372
居住用不動産向けエクスポージャー	176	172
その他リテール向けエクスポージャー	36	30
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	240	267
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	116	127
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,549	1,933
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	239	571
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,041	1,196
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	267	165
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	715	1,611
CVAリスクに対する所要自己資本の額	207	186
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	4	10
調整項目に相当しリスク・アセットの算出を要しないエクスポージャーに対する所要自己資本の額（△）	—	13
合計	7,778	8,854

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。  
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。  
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。  
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
標準的方式	9	12
うち金利リスク	9	12
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	480	934
合計	490	947

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。  
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
先進的計測手法	470	401
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	470	401

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
単体総所要自己資本額	8,699	10,026
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,472	8,429
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	79	43
マーケット・リスク相当額	490	947
オペレーショナル・リスク相当額	470	401
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	267	248

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	236,673	134,913	6,543	475,708

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	237,149	109,894	5,433	472,466

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	191,824					579
中部	3,664	108,935	6,034	410,179		
西日本	11,344					
その他	—					
海外 北米	8,432					—
欧州	14,679	25,978	508	65,528		
アジア・オセアニア	6,728					
その他	—					
合計	236,673	134,913	6,543	475,708		579

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	188,658					981
中部	3,866	80,106	4,946	399,524		
西日本	11,577					
その他	—					
海外 北米	11,639					4
欧州	13,800	29,788	486	72,942		
アジア・オセアニア	7,606					
その他	—					
合計	237,149	109,894	5,433	472,466		986

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	28,562	4,339	470	39,357	410	
卸小売業	11,452	965	106	13,171	14	
建設業	1,331	10	9	1,642	6	
金融・保険業	116,518	3,937	5,055	207,225	0	
不動産業	20,951	721	344	22,922	84	
各種サービス業	12,249	874	109	13,606	2	
運輸業	7,623	1,254	283	10,362	2	
個人	12,417	—	—	12,418	57	
国・地方公共団体	16,532	118,937	—	135,470	0	
その他	9,033	3,873	164	19,532	0	
合計	236,673	134,913	6,543	475,708	579	

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,346	5,023	328	42,203	813	
卸小売業	11,709	979	133	13,578	0	
建設業	1,265	10	12	1,639	6	
金融・保険業	113,022	4,016	4,454	225,819	0	
不動産業	20,977	728	187	23,007	56	
各種サービス業	12,745	1,245	58	14,290	2	
運輸業	8,443	1,353	139	11,298	37	
個人	12,164	—	—	12,165	56	
国・地方公共団体	17,716	92,266	—	110,153	—	
その他	9,756	4,270	118	18,309	12	
合計	237,149	109,894	5,433	472,466	986	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	94,975	16,416	1,579	191,454
1年超3年以下	31,948	37,220	2,366	71,535
3年超5年以下	25,362	26,581	1,696	53,772
5年超7年以下	13,216	11,491	251	24,969
7年超	27,861	43,203	648	71,941
その他 <sup>(注3)</sup>	43,308	—	—	62,034
合計	236,673	134,913	6,543	475,708

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	86,327	14,525	3,016	204,611
1年超3年以下	31,654	33,932	1,550	67,201
3年超5年以下	29,631	16,524	257	46,470
5年超7年以下	13,099	9,377	117	22,655
7年超	32,651	35,534	491	68,889
その他 <sup>(注3)</sup>	43,783	—	—	62,637
合計	237,149	109,894	5,433	472,466

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,080	6,725	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	1,031	△9,697	4,582	3,673
うち国内 東日本	1,011	△9,694	4,550	3,712
中部	—	△0	—	—
西日本	20	△2	31	△39
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,114	△2,969	46,272	△13,033

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
		平成27年度末比		平成28年度末比
一般貸倒引当金	33,080	6,725	41,688	△16,706
個別貸倒引当金	1,031	△9,697	4,582	3,673
うち製造業	228	△9,355	148	△44
卸小売業	50	18	4	△36
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	173	△41	46	△29
各種サービス業	62	△3	39	△3
運輸業	—	—	2,874	2,874
個人	16	△300	23	12
国・地方公共団体	—	△7	—	—
その他	501	△6	1,447	901
特定海外債権引当勘定	1	1	1	△0
合計	34,114	△2,969	46,272	△13,033

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	337	—
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	4	11
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	342	11

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
スロットに割り当てた特定貸付債権	55	51
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	55	51
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	822	2,119
うちリスク・ウェイト：300%	461	1,737
リスク・ウェイト：400%	361	381

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	77,106	67,937	9,169	11,864	45.83%	3,731
債務者格付4～9	53,586	47,308	6,277	9,256	47.12%	1,915
債務者格付10～11	1,512	1,232	279	50	59.20%	249
債務者格付12～15	495	479	15	15	60.39%	6

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.50%	—	25.94%
債務者格付4～9	0.56%	35.85%	—	50.75%
債務者格付10～11	8.59%	30.15%	—	133.39%
債務者格付12～15	100.00%	31.16%	26.93%	56.04%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	87,065	76,702	10,363	14,110	47.06%	3,721
債務者格付4～9	49,330	43,744	5,586	8,634	44.45%	1,748
債務者格付10～11	1,408	833	574	221	59.70%	442
債務者格付12～15	904	755	148	239	59.97%	5

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.06%	37.06%	—	22.75%
債務者格付4～9	0.47%	35.80%	—	48.57%
債務者格付10～11	9.16%	34.34%	—	156.01%
債務者格付12～15	100.00%	29.22%	24.45%	63.46%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けかけた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	232,208	201,370	30,837	0	—	30,837
債務者格付4～9	321	321	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.89%	—	0.21%
債務者格付4～9	0.10%	37.90%	—	20.75%
債務者格付10～11	12.43%	37.90%	—	197.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	33.94%	70.76%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	237,775	198,201	39,574	0	—	39,574
債務者格付4～9	329	329	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.59%	—	0.25%
債務者格付4～9	0.12%	37.60%	—	24.50%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	193.56%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	9,867	7,401	2,465	51	60.39%	2,435
債務者格付4～9	4,968	2,047	2,921	65	22.98%	2,906
債務者格付10～11	371	44	327	—	—	327
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.24%	—	22.22%
債務者格付4～9	0.33%	37.94%	—	40.69%
債務者格付10～11	12.06%	37.90%	—	192.31%
債務者格付12～15	—	—	—	—



(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	11,278	8,838	2,439	36	59.97%	2,417
債務者格付4～9	5,189	2,337	2,851	86	27.63%	2,827
債務者格付10～11	295	62	232	—	—	232
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成29年度中間期末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.39%	—	18.56%
債務者格付4～9	0.17%	37.39%	—	33.75%
債務者格付10～11	11.95%	37.60%	—	192.32%
債務者格付12～15	—	—	—	—

## 内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成28年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,520	0.08%	107.94%
債務者格付4～9	2,823	0.28%	157.01%
債務者格付10～11	56	9.84%	620.26%
債務者格付12～15	10	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成29年度中間期末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	9,569	0.07%	107.29%
債務者格付4～9	3,020	0.20%	139.97%
債務者格付10～11	41	10.76%	661.75%
債務者格付12～15	15	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	12,168	12,085	83	—	—	83
うち非デフォルト	12,130	12,047	83	—	—	83
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	164	152	11	29	14.94%	7
うち非デフォルト	155	143	11	29	14.97%	7
デフォルト	9	9	0	0	10.60%	0
その他リテール（事業性）	887	872	15	—	—	15
うち非デフォルト	861	846	15	—	—	15
デフォルト	26	26	0	—	—	0

	平成28年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.60%	37.84%	—	15.33%
うち非デフォルト	14	0.29%	37.83%	—	15.38%
デフォルト	7	100.00%	41.66%	41.66%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.24%	33.27%	—	36.46%
うち非デフォルト	12	3.66%	32.33%	—	38.70%
デフォルト	6	100.00%	48.68%	48.68%	—
その他リテール（事業性）	6	3.77%	27.31%	—	22.15%
うち非デフォルト	4	0.83%	27.23%	—	22.83%
デフォルト	2	100.00%	29.82%	29.82%	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	
居住用不動産	11,956	11,884	71	—	—	71
うち非デフォルト	11,918	11,847	71	—	—	71
デフォルト	38	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	141	133	8	21	14.80%	5
うち非デフォルト	133	125	8	20	14.84%	5
デフォルト	8	7	0	0	10.54%	0
その他リテール（事業性）	799	786	13	—	—	13
うち非デフォルト	780	767	12	—	—	12
デフォルト	19	19	0	—	—	0

	平成29年度中間期末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.63%	35.99%	—	15.20%
うち非デフォルト	14	0.32%	35.98%	—	15.25%
デフォルト	7	100.00%	39.52%	39.52%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.69%	32.85%	—	35.51%
うち非デフォルト	12	3.98%	31.83%	—	37.76%
デフォルト	6	100.00%	49.08%	49.08%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.53%	—	22.10%
うち非デフォルト	4	0.74%	27.46%	—	22.65%
デフォルト	2	100.00%	30.17%	30.17%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
平成27年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
平成28年度 損失額の実績値	27,028	△7	—	—	△68	△280
平成28年度 損失額の推計値	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## (期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
平成27年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成28年度 損失額の実績値	△26	—	—	—	△8	—
平成28年度 損失額の推計値	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
平成28年度 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,639	—	2,538	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,636	—	2,538	—
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	1	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
グロスの再構築コストの額の合計額	5,986	4,419
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,544	5,433
うち外国為替関連取引および金関連取引	8,244	7,270
金利関連取引	2,086	1,440
株式関連取引	11	11
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△3,799	△3,288
担保の額	2,615	2,344
うち預金	—	—
有価証券	10	729
その他	2,604	1,614
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,544	5,433
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関連する情報

（単位：億円）

	平成28年度中間期末		平成28年度中期間		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,228	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	767	—	—	—	—
リース料債権証券化	116	—	—	—	—
その他資産証券化	344	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,228	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成29年度中間期末		平成29年度中期間		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,392	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	974	—	—	—	—
リース料債権証券化	48	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,392	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	3,563		3,836	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	2,885		3,106	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	678		729	
オリジネーター分合計	3,563	—	3,836	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 <sup>(注2)</sup>	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	965	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	547	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	86	—	—	—	—	—
その他資産証券化	331	—	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,651	—	—	—	—	
アパートローン証券化	277	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,248	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	5,807	—	—	—	—	
その他資産証券化	2,772	—	—	—	—	



(単位：億円)

	平成29年度中間期末						証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	証券化エクスポージャー残高					うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー				
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス			
オリジネーター分合計	928	—	—	—	—	—	
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—	
ABCPSponsor	928	—	—	—	—	—	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—	
売掛債権証券化	541	—	—	—	—	—	
リース料債権証券化	31	—	—	—	—	—	
その他資産証券化	355	—	—	—	—	—	
投資家分	16,887	—	—	—	0		
うち住宅ローン証券化	3,331	—	—	—	—		
アパートローン証券化	359	—	—	—	0		
クレジットカード与信証券化	1,353	—	—	—	—		
コーポレートローン証券化	8,370	—	—	—	—		
その他資産証券化	3,472	—	—	—	—		

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	965	—	28	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	965	—	28	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	794	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	103	—	3	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,757	—	87	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	12,361	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	35	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	18	—	2	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	928	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	928	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	746	—	8	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	114	—	4	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	68	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	16,887	—	107	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	16,679	—	100	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	202	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成29年度中間期末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

**(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)**

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

**原資産に関する情報**

---

証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末および平成28年度中間期、平成29年度中間期末および平成29年度中間期において該当ありません。

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

**(原資産種類別の情報)**

---

平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)**

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)**

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

**(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)**

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成28年度中間期末、平成29年度中間期末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定のリスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
全体	15.8	30.2	6.8	14.9	12.5	17.1	3.0	3.8
金利	1.8	3.1	1.1	1.4	2.1	2.9	1.5	1.8
うち円	1.6	2.7	1.0	1.1	1.6	1.9	1.2	1.4
ドル	0.5	3.0	0.2	0.9	1.3	2.7	0.9	1.2
外国為替	16.0	30.9	6.6	15.6	12.0	16.9	2.7	3.5
株式	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	2.1	—	—	2.1	1.7	—	—	1.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
ストレス・バリュー・アット・リスク	84.2	126.0	43.0	66.7	145.9	344.6	56.4	304.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

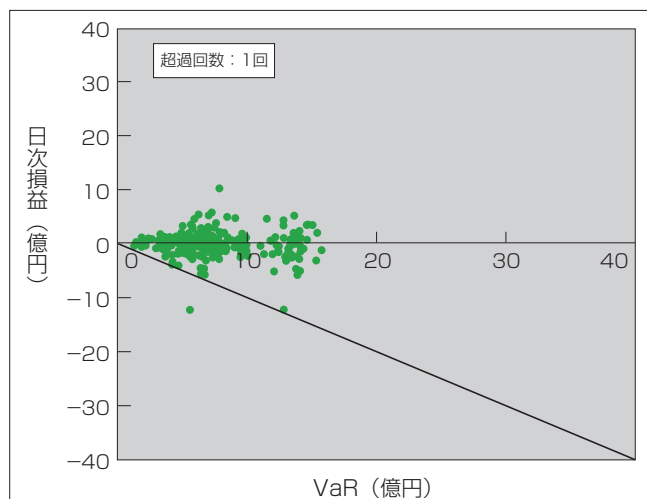
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成28年度中間期、平成29年度中間期とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

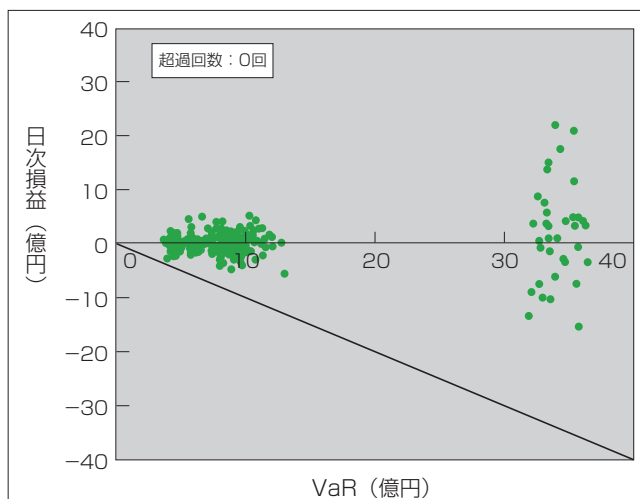
バック・テストの結果

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

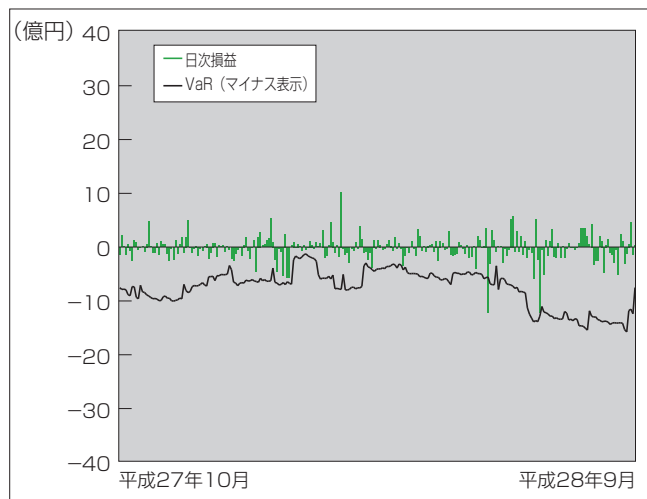
(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

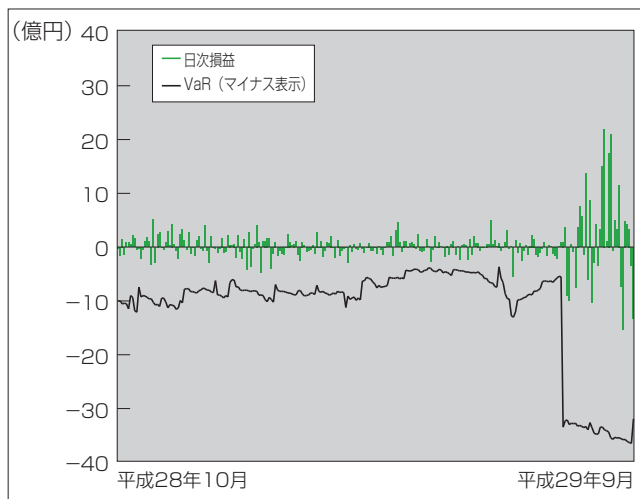
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年10月～平成28年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年10月～平成29年9月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成28年度中間期末		平成29年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	9,242	9,242	12,099	12,099
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	219	—	367	—
合計	9,461	—	12,467	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	15,191	△825	△899	13,660	△1,645	△214

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	4,921	9,242	4,320	5,723	12,099	6,376

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末			平成29年度中間期末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	606	1,067	460	67	69	2

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	7,611	11,425
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	7,160	10,667
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	279	488
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	170	220
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	1	48

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	日次平均	最大	最小	平成28年度中間期末	日次平均	最大	最小	平成29年度中間期末
金利全体	947	1,055	802	885	646	787	493	674
うち円	566	686	440	482	112	138	95	127
ドル	391	474	305	424	531	647	393	528
ユーロ	356	510	284	299	151	198	95	174
株式	173	216	108	176	314	387	204	320
全体	1,058	1,179	919	1,000	810	962	639	847

- (算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。



## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではありません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると154%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成29年度第2四半期		平成29年度第1四半期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	14,146,004		13,779,705	
<b>資金流出額（2）</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,043,910	916,795	9,963,898	909,968
3 うち、安定預金の額	1,255,752	37,673	1,238,992	37,170
4 うち、準安定預金の額	8,788,158	879,123	8,724,907	872,798
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,164,911	10,994,528	11,739,641	10,572,335
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,223,044	9,052,661	9,947,483	8,780,177
8 うち、負債性有価証券の額	1,941,867	1,941,867	1,792,158	1,792,158
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	65,863		79,799	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,418,834	855,936	2,448,177	881,821
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	566,966	566,966	603,755	603,755
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,851,868	288,970	1,844,422	278,067
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	435,225	233,569	480,887	283,484
15 偶発事象に係る資金流出額	6,391,164	70,828	6,369,321	67,600
16 資金流出合計額	13,137,519		12,795,007	
<b>資金流入額（3）</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	37,186	0	63,901	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,121,017	1,605,118	2,126,162	1,597,768
19 その他資金流入額	905,611	486,914	815,717	418,608
20 資金流入合計額	3,063,814	2,092,033	3,005,781	2,016,376
<b>単体流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額	14,146,004		13,779,705	
22 純資金流出額	11,045,486		10,778,631	
23 単体流動性カバレッジ比率	128.0		127.8	
24 平均値計算用データ数	62		62	

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成29年	平成30年	平成31年～
80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「社債発行・増資等に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。